

第34期 決算公告

(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

ハウステンボス株式会社

貸借対照表

(2023年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	11,883	流 動 負 債	3,561
現金及び預金	9,602	買掛金	404
売掛金	1,070	1年内返済予定長期借入金	125
商 品	398	未払金	1,624
原材料及び貯蔵品	126	未払法人税等	7
前払費用	472	未払消費税等	99
未収入金	65	未払費用	262
未収消費税等	71	前受金	218
その他	101	預り金	144
貸倒引当金	△ 24	前受収益	414
		賞与引当金	262
固 定 資 産	16,469	固 定 負 債	16,321
有形固定資産	12,176	長期借入金	14,812
建物	4,284	退職給付引当金	1,397
構築物	1,197	その他	112
機械及び装置	2,706		
船舶	43	負 債 合 計	19,883
車両運搬具	174		
工具・器具及び備品	2,215	(純資産の部)	
美術品	360	株 主 資 本	8,469
土地	262	資 本 金	100
建設仮勘定	931	資本剰余金	65,632
		資本準備金	1,500
無形固定資産	574	その他資本剰余金	64,131
ソフトウェア	207	利益剰余金	38,596
のれん	360	その他利益剰余金	38,596
その他	5	繰越利益剰余金	38,596
投資その他の資産	3,718	自 己 株 式	△ 95,860
投資有価証券	13		
関係会社株式	0	純 資 産 合 計	8,469
差入保証金	203		
繰延税金資産	3,461	資 産 合 計	28,353
破産更生債権等	28		
その他	41	負 債 ・ 純 資 産 合 計	28,353
貸倒引当金	△ 28		
資 産 合 計	28,353		

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方法に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のないもの

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料、貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3～65年
構	築	10～60年
機	械 及 び 装 置	5～18年
船	舶	2～14年
車	両 運 搬 具	2～7年
工	具・器具及び備品	2～20年
美	術	非償却

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

③ 賞与引当金

従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、主に顧客に対してテーマパークでのアトラクションの体験、ショー・イベントの鑑賞によるサービスの提供及び商品・飲食の販売、並びにホテル宿泊サービス等の提供であります。テーマパークでのアトラクションの体験、ショー・イベントの鑑賞によるサービスの提供については、テーマパークにおける顧客の利用により、顧客に当該サービスに対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、テーマパーク利用時点で収益を認識しております。また、入場会員年会費収入については、年間入場会員の有効期間にわたって履行義務が充足されると判断し、有効期間にわたり収益を認識しております。

商品・飲食の販売については、顧客への引き渡しにより、顧客に当該財に対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、顧客への引き渡し時点で収益を認識しております。

ホテル宿泊サービス等の提供については、ホテル客室における顧客の利用等により、顧客に当該サービスに対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、客室利用時点等で収益を認識しております。

テーマパークでのアトラクションの体験、ショー・イベントの鑑賞によるサービスの提供及び商品・飲食並びにホテル宿泊サービス等の取引価格の算定は、顧客への販売価格により算定しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間において均等償却しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

普通預金	9,454 百万円
建物	4,284 百万円
土地	262 百万円

② 担保に係る債務

長期借入金(1年内返済予定額を含む)	14,937 百万円
--------------------	------------

(2) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	16,584 百万円
----------------	------------

(3) 契約負債は、流動負債の「前受金」及び「前受収益」に含めて表示しており、当事業年度末の残高は、610 百万円です。

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	6 百万円
長期金銭債権	29 百万円
短期金銭債務	4 百万円
長期金銭債務	0 百万円

(注1)

3. 税効果会計に関する注記

(繰延税金資産)	(単位:百万円)
前受金	108
賞与引当金	91
退職給付引当金	425
減価償却費	29
減損損失	2,409
関係会社株式評価損	23
貸倒引当金	15
繰越欠損金	2,422
その他	80
<hr/>	
繰延税金資産 小計	5,606
評価性引当額	2,145
<hr/>	
繰延税金資産 合計	3,461

4. 関連当事者との取引に関する注記 該当事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	423 円 48 銭
1株当たり当期純利益	165 円 45 銭

6. 当期純利益額 **3,309 百万円**